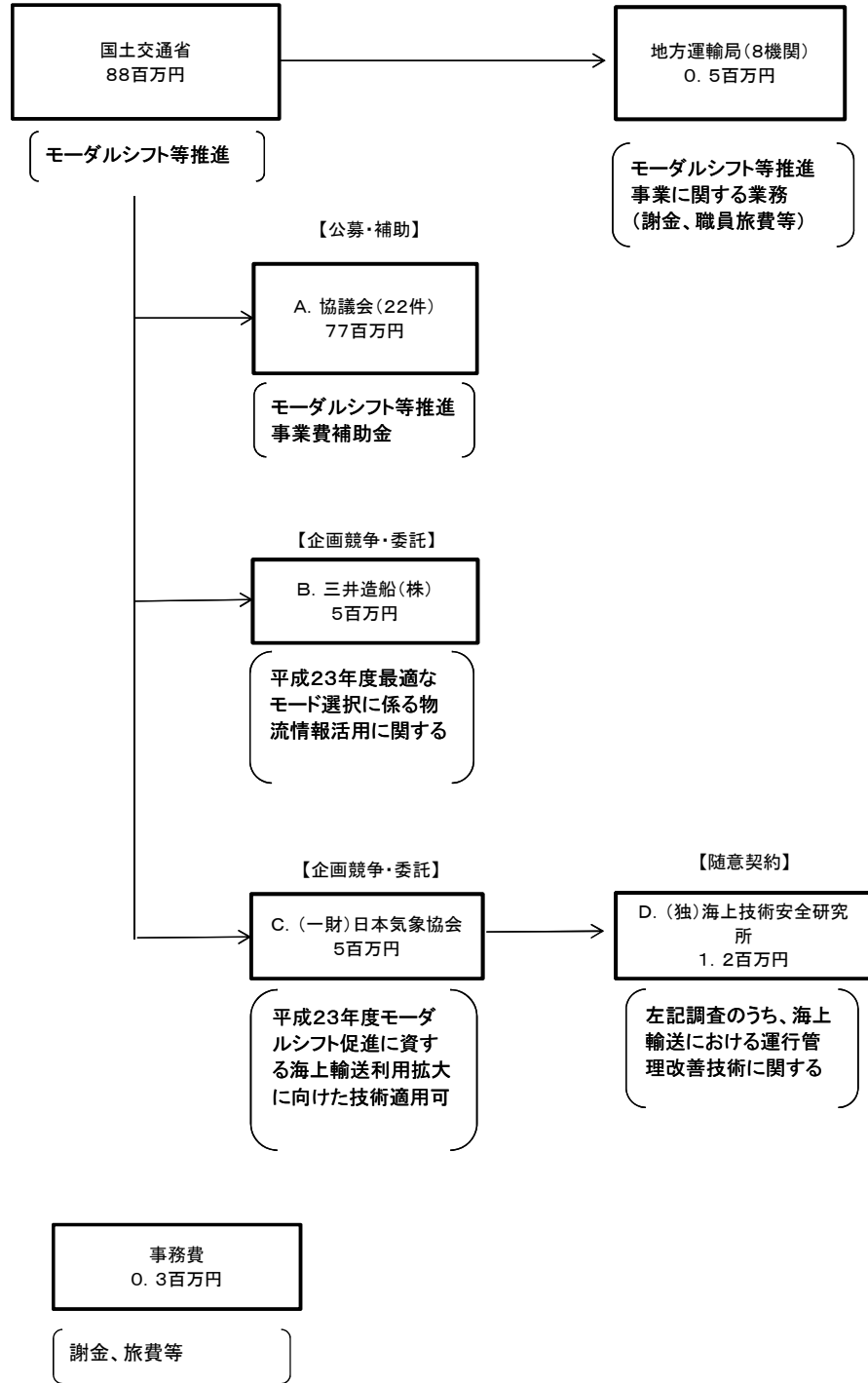


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	モーダルシフト等推進事業		担当部局庁	総合政策局		作成責任者	課長 馬場崎 靖	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	物流政策課				
会計区分	一般会計		施策名	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画 (H20. 3. 28閣議決定) 新成長戦略 (H22. 6. 18閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が掲げる温室効果ガスの排出削減による地球温暖化の防止及び低炭素型の物流体系の構築を図るため、二酸化炭素排出原単位の小さい輸送手段への転換を図るモーダルシフト等をより一層推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	荷主企業、物流事業者等、物流に係る関係者で構成された協議会が行うモーダルシフト等推進事業計画に基づく事業に対して一定の支援を行うことにより、二酸化炭素排出原単位の小さい輸送手段への転換を図るモーダルシフトを推進するとともに、温室効果ガスの削減による地球温暖化の防止並びに低炭素化型の物流体系の構築を図る。 <補助率> モーダルシフト等推進計画に基づく事業に要する運行経費、機器等導入経費 1/2以下							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	107	93	74	
	執行額	-	-	88				
	執行率 (%)	-	-	81%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	トラックから鉄道・海上輸送に転換することで増加する鉄道コンテナ輸送量及び海上輸送量		成果実績	t・km	-	-	集計中	鉄道:36億t・km 海上:5億t・km
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助事業者数		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	22件	未定
単位当たりコスト	3,517,136円		算出根拠	単位当たりコスト=補助金額(77,377,000円)/補助件数(22件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(本省分)			・補助金について、機器等導入経費補助を廃止し、運行経費補助にしぼって重点化を図る。				
	諸謝金	0.2百万円	0.1百万円					
	職員旅費	0.4百万円	0.4百万円					
	委員等旅費	0.1百万円	0.1百万円					
	地球温暖化防止等対策調査費	8百万円	7百万円					
	モーダルシフト等推進事業費補助金	82百万円	64百万円					
	(地方運輸局分)							
	諸謝金	0.2百万円	0.2百万円					
	職員旅費	1百万円	1百万円					
	委員等旅費	0.3百万円	0.3百万円					
	地球温暖化防止等対策調査費	0.2百万円	0.2百万円					
計	93百万円	74百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の温室効果ガス排出削減量は、2020年に1990年比で25%削減する目標であり、CO2排出削減効果の高いモーダルシフトをより一層推進する必要がある。 貨物鉄道輸送、内航海運は複数の地域をまたぐ幹線的な路線が多く、国が関与する必要がある。 月次報告や補助事業終了後の報告を課しており、理由は把握できる体制にある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> 運行経費の1/2と、補助単価×輸送数で求めた額のいずれか少ない額を補助金の額とするなど、単位あたりコストの削減に努めている。 運行経費の1/2と、補助単価×輸送数で求めた額のいずれか少ない額を補助金の額としており、受益者との負担関係は妥当である。 モーダルシフト等の実施に必要なとなる運行経費、機器等導入経費に絞って補助しており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> 荷主企業、物流事業者等、物流に係る関係者で構成された協議会が作成する事業計画に基づくモーダルシフト等に対して補助するものであり、より実効性の高い取組みに対して支援されることとなっている。 成果目標の達成度は、現在集計中。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度の予算監視・効率化チームの所見(事業の採択に当たっては、より政策目標が達成される事案に重点化を図るべき)を踏まえ、平成24年度より外部有識者による評価委員会を設置し、当委員会の評価を踏まえて採択案件を認定することとした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>昨年度の指摘を踏まえた改善がなされており、今後も優先的に行うべき事業を精査し、事業の重点化を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>平成25年度に於いては、これまでの実績を踏まえ、本制度においてニーズがより高く、CO2排出削減量の多い運行経費補助に重点化するものとする。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-1005

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.LIMモーダルシフト推進協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	鉄道による輸送数増加に伴う運行経費	10			
計		10	計		0
B.三井造船株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	4.9			
その他	旅費、報告書作成経費	0.2			
計		5.1	計		0
C.一般財団法人日本気象協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸経費	一般管理費	1.4			
外部委託	(独)海上技術安全研究所 (海上輸送における運行管理改善技術に関する調査)	1.2			
人件費	業務担当者人件費	0.8			
その他	会議運営費、旅費、報告書作成経費、事務用品費等	1.5			
計		4.9	計		0
D.(独)海上技術安全研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	0.7			
その他	旅費、設備等使用料等	0.5			
計		1.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	LIMモーダルシフト推進協議会	浜松市から熊本・埼玉方面へ輸送している自動車部品について、12ft・31ftコンテナを用いた鉄道輸送の拡大を図る。	10	-	-
2	堺地区スクラップ輸送効率化推進協議会	堺地区の工場から北九州向けに発生したスクラップ屑の輸送について、20t積セミトレーラにより、大阪南港-新門司港間の航路を活用して新たに海上輸送を行う。	10	-	-
3	埼玉・北海道モーダルシフト推進協議会	埼玉地区から北海道向けにトラック輸送を行っている雑貨貨物について、大洗港-苫小牧港間の航路を活用した海上輸送への転換を図る。	7	-	-
4	東京・北海道モーダルシフト推進協議会	東京地区から北海道向けにトラック輸送を行っている用紙・雑貨貨物について、大洗港-苫小牧港間の航路を活用した海上輸送への転換を図る。	7	-	-
5	東広島・北海道モーダルシフト推進協議会	東広島地区から北海道向けにトラック輸送を行っている飲料・雑貨貨物等について、舞鶴港-小樽港間の航路を活用した海上輸送への転換を図る。	7	-	-
6	日本海水・エア・ウォーター物流モーダルシフト推進協議会	福島県小名浜工場より供給していた塩について、震災による被災のため生産ラインが停止したことから、香川県坂出市から東京方面への内航船による海上輸送の拡大を図る。	4.5	-	-
7	鉄道コンテナ(「炭化ケイ素」増加に係る)へのモーダルシフト等推進協議会	屋久島で生産される炭化ケイ素について、鹿児島市内の倉庫へ一括集約し、そこを拠点とした鉄道輸送の拡大を図る。	3.9	-	-
8	愛知地区建材輸送効率化推進協議会	愛知県尾張旭市の工場から福岡県苅田町向けに発生したALC建材(軽量気泡コンクリート)の輸送について、20t積セミトレーラにより、大阪南港-新門司港間の航路を活用して新たに海上輸送を行う。	3.8	-	-
9	仙台モーダルシフト推進協議会	神奈川県高座郡から仙台市までトラック輸送していた産業廃棄物について、20ftオーパントップコンテナとショベルローダーを導入し、横浜港-仙台港の航路を活用した海上輸送への転換を図る。	3.8	-	-
10	PG協議会	工場再編に伴い発生した兵庫→関東・九州、関東→九州及び佐賀⇄新潟間の家電製品等の輸送について、新たに鉄道及び海上輸送を行う。	3.4	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井造船(株)	平成23年度最適なモード選択に係る物流情報活用に関する調査	5	企画競争による随意契約	98.5%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本気象協会	平成23年度モーダルシフト促進に資する海上輸送利用拡大に向けた技術適用可能性調査業務	5	企画競争による随意契約	99.9%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	海上輸送における運行管理改善技術に関する調査	1.2	随意契約	—